

「明治学院大学」

魚らんラボラトリー（魚らんラボ）での活動報告

服部 圭郎

● 明治学院大学経済学部教授

私が担当するゼミは、明治学院大学のキャンパスのそばにある港区の魚らん商店街において、週に2回、商工会の会議室をお借りし、商店街を対象に地域研究を行っている。その縁で商店街のイベントに学生を参画させてもらったり、地元のゆるキャラを作製するなど、地域の情報発信などのお手伝いをさせてもらったりしている。

経済学科を対象とする「よのなか」というテーマを知るには、学生を「よのなか」という現場に飛び込ませ、実践的な体験学習をさせることによって効率的に学習できる側面もあるだろうと考えて、ゼミの教室を思い切って商店街に設けることにした。そして、この教室を「魚らんラボラトリー」、略して「魚らんラボ」と命名し、「商店街という現場」を知るための研究拠点として位置づけ、2013年春から活動している。

ここをベースとして、学生たちは2週間に一度、『魚らぼ通信』という壁新聞を発行している。学生が企画、取材、執筆をして、商店街に掲示したり地元の小学校などに配布している。こういうことを2年近く続けていると、いろいろとネットワークができる。ネットワークができると、お祭りやイベントに参加させてもらえるようになるし、アンケート調査などの協力も得やすくなる。

また、学生という立場に甘んじて受動的にならないように、学生には商店街に企画書を提出させるようにしている。これらの企画書は、商店会の人たちによって審議される。その結果、実現したものに、魚らん坂のゆるキャラ・コンテストがある。これは、ゆるキャラを地元中心に公募し、商店会の年末イベントである「福引き大会」で、応募作品の中から最優秀賞を決めるという内容であった。学生たちはこのコンテストの周知を図るために、近隣の小学校に出向き、その内容を説明してアイデアを募るとともに、応募を促す動画を制作し、YouTubeにアップしたりした。これらの活動が功を奏し、90点近くの高評価があり、その中から選ばれたゆるキャラが「ぎよらにゃん」である。これは、魚を食べようとしたら逆に



魚らん坂のぎよらにヤン

魚に食べられてしまった猫という設定で、ちよつとシユールではあるが、大変チャームिंगなゆるキャラである。近隣に住むお母さんの作品であった。

現在は、魚らん坂の知名度を向上させるためにも、このゆるキャラを有名にしようという活動を展開している。

中国人の留学生がゼミ生にいたので、彼に頼んで、中国でぎよらにヤンの着ぐるみを製作してもらった。そして、昨年秋季には、名古屋で開催されたゆるキャラ・コンテストに出場。それ以降、週に一度、近所を散歩したり、近所で活躍するゆるキャラとコラボレーションしたり、また地元祭りのなどのイベントに出演したり、さらにはテーマソングを作曲し、そのプロモーション・ビデオも制作し、ユーチューブなどで発信もしている。これら活動はSNSでも紹介しており、

全国放送のラジオから出演依頼も来たりして、徐々に知名度が向上している。商店街も、このぎよらにヤンをデザインに用いたのほりやうちわを作るなど、我々の活動を支援してくれている。

今後の展開であるが、今年もゆるキャラ・コンテストに出演することを考えている。ゼミの活動目標に、人気投票の100位以内に入ることを挙げている。予算はほとんどなく、宣伝機会も制限されているが、学生には、これら制約条件の中でどのようにして目標を達成するかを考えさせるようにしている。

このように、商店街に研究拠点を設置したことを契機に、当初は思いもしなかった活動を展開するようになった。商店街をはじめ地元の人たちから、学生と協働する事業のお話をいただくことも多くなった。そのようなお話をいただく大変ありがたく、光栄であると感じる。

我々の活動を通じて、商店街や地域にも何がしかのメリットが生ずればすばらしいが、あくまでも学生の教育機会を提供してもらうことが優先である。他の商店街の話であるが、ボランティアをする学生の無責任さが問題になったことがあった。しかし、学生に責任を求めめるのは現実的ではない。ボランティアであればなおさらである。商店街は素晴らしい勉強の機会を与えてくれる場ではあっても、学生を商店街の活性化の手段にしてはいけない。その点をしっかりとわきまえつつ、このような試みを行っている。

「成城大学」

商店街と大学との
地域連携の新展開

——「学びの場」から「実践の場」へ——

境 新 一

● 成城大学経済学部教授

世田谷区には多くの研究・教育機関、大学と商店街が存在し、大学、地元企業と行政との間に産・学・官の地域連携が模索されてきた。とりわけ、成城学園が1926年に新宿区から移転したことに伴い、成城商店街振興組合（以後、成城商店街と略）も1929年から発展してきた歴史をもつ。ただ、商店街は、区画整理により住宅地区と商業地区が明確に分離されたため、商店街としての広がり・展開が限定され、居住者・家族を対象とする商いには適するものの、成城学園の学生にとっては「遊び場」となりきれなかったのが現状である。その意味で今日、商店街と大学の新たな地域連携が求められる状況にあり、その一つの可能性が、「学びの場」としての商店街という認識である。

筆者ならびに境ゼミの学生は2009年以来、現場の

フィールドワークを通して、大学、地元企業と行政との間に産・学・官の地域連携の可能性を模索しつつ、さまざまなモノ、コトのプロデュースを経験してきた。これまでに、①世田谷区商店街の取材・調査 ②世田谷まちなか研究会（5大学、行政）ならびにシンポジウム開催 ③商店街と学生の交流ゼミ、店舗取材および商店街Webサイトへの記事掲載 ④小田急電鉄と成城学園の協定に基づく事業創造の提案 などを行い、日本経済新聞や毎日新聞などに記事が掲載された。

2013年7月の「第3回世田谷まちなか研究会」および同年9月の第24回経営学合同ゼミナール（大阪市、相愛大学主催）において、3年ゼミ生は「文化と地域をかけ合わせた」ビジネスのアイデアとして、成城/世田谷区の地域活性化からスタートして日本全体の活性化をめざす、「日本活性化」ビジネスプラン」を提案した。

このビジネスプラン（事業計画）では、英国のTCM（タウンセンターマネジメント）にあたる、まちづくり会社を設立して成城から日本全国、そして世界へローカル&グローバルに展開・発信する構想であった。

当プレゼンテーションは、前記の大会で「堺筋アメリテイソサイエティ賞」を受賞した。また、本件は2013年11月、商店街の理事会の席でも発表された。

今回の、地域と文化をかけ合わせたビジネスプランの提案では「地域活性化」を達成するための3つの要件、利益性・個性・継続性をもって、地域活性化の指標と考えた。そのために地域活性化を進める中核となる『プラス・コミュニティ』という企業が設立され、地域に新たなつながりを誕生させる存在となる。その主な事業は、「イベントの企画・運営」ほか4つあり、その中に「映画の街、成城」をもとに成城の街全体を会場とした映画上映の企画アイデアが含まれていた。

成城商店街では、この提案を踏まえて、毎年11月2・3日に開催され約3万人が来訪する成城学園文化祭にあわせて、2014年10月30日～11月5日に会員店の協力により街全体を一つの写真館に見立て、散歩がてらに街



成城街なか写真館



学生が作成したステッカー

の移り変わりや歴史を知ってもらうために、各店頭に懐かしい写真を飾る「成城街なか写真館」昔の成城にタイムスリップ」が開催された。多くの方が街の魅力を再発見する機会になったと思われる。

一方、成城を含む砧地域では、「顔の見える関係づくり」を目的に、地域住民、医療従事者、福祉関係者、介護関係者、行政などが連携して「砧地域ご近所フォーラム」が毎年開催されている。前史を含め20年余りの歴史があるという。当ゼミ生はこの活動にも関わっている。

2015年3月に開催された第5回では、2年ゼミ生がこの地域の高齢者宅を初めて訪問し、傾聴および買い物支援の実践を通して孤独見守りや孤立回避を試み、学生と高齢者を結ぶ地域連携の可能性について検証した。その結果、大学も含めた連携の必要性が明らかとなり、学生と地域在住の高齢者との間で互いに助け合う関係は構築されることがわかった。これら2つの活動いづれにおいても継続的な事業のしくみづくりや、リーダーの育成などの課題が浮かび上がってきた。

当該イベントの継続的な展開は、全ての当事者が成城という地域を「学びの場」から「実践の場」へ変えていく道筋でもある。今後も、地域住民、商店街、医療従事者、福祉関係者、介護関係者、行政、商店街、そして大学との新たな地域連携に期待が寄せられる。

「東北学院大学」

復興支援と「商店街」

泉 正樹

●東北学院大学経済学部准教授・東北学院大学災害ボランティアステーション所員

意図せざる「連携」

同時代を生きる者にとって、2011年3月11日は永く記憶される日となった。学生と教職員とが一体となって、本学に「東北学院大学災害ボランティアステーション」（以後、ステーション）が急ごしらえで設立されたのは、東日本大震災の混乱のさなかにあった同年3月29日のことである。

あれから4年。ステーションは、どのようなかたちで「地元商店街との連携」を図ってきたのか。ステーションが、本誌361号で紹介された他大学の取り組みと水準の意識的かつ継続的な「連携」を築き得たとはいえない。

しかし、学生が中心となって被災地域に繰り返し伺い、

産業支援や仮設住宅支援などに携わるなかで、商店街の方々との交流は自然に生まれた。いわば「意図せざる連携」である。これを常態時の「連携」へとつなげうる種とみなせば、ステーションの経験は、一つの可能性を示す事例として生かすことができるだろう。

仮設住宅支援

ステーションの経常的な活動の一つに、仮設住宅支援がある。現在は、月に1回程度の頻度で現地に伺い、敷地内の草刈り、雪かき、食事会、足湯などを行うなかで、住民の方々との継続的な交流をめざしている。ステーションは2011年からこの活動に携わり、気仙沼市と七ヶ浜町の仮設住宅を訪問している。住民の方々は、若さあふれる学生たちの定期的な訪問を好意的に受け入れてくださっている。商店街との交流は、こうした関係性の現われの一つとして位置づけることができる。

仮設店舗「七の市商店街」

たとえば、日本三景・松島の一角をなす七ヶ浜町では、震災直後から、名古屋市に本拠地を置くNPO法人レス



キューストックヤード（RSY…2015年4月に認定NPO法人）が、現地ボランティアセンターと連携して包括的な支援活動を展開していた。地元の大学としてス

テーションも連携を申し出て、2011年6月末から同町での仮設住宅支援に参加することになった。

他方、201

1年12月11日に仮設店舗「七の市商店街」がオープン。その準備に際して、学生たちは各商店の看板を作製するメンバーの一員として活動した。当時、ほ

ぼ毎週末に現地に通い詰めた学生たちの熱意のなせる業であった。

2012年8月には、復興を願って13年ぶりに再開された「しちがはま町民夏祭り」で、屋台の手伝いにも携わった。学生たちの継続的な仮設住宅支援の副産物として生じた、商店街との間歇的な「連携」である。2014年12月14日に開催された「オープン3周年記念感謝祭」では、ステーションも模擬店を出店し、「連携」に一つの明確なかたちを示すこととなった。

地域の中の大学

震災から5年目に入り、住宅復興などの諸施策が現実化していくなかで、仮設住宅の解消も遠い先の話ではなくなってきた。そこに住む方々の生活に、再び変化が生じようとしている。それはすなわち、商店街も「仮設店舗」から「店舗」へと変わる時期に差し掛かりつつあることを意味する。

そのとき本学は、地域ならびに「商店街」とどのような「連携」を築いているだろうか。その答えはまだ出ていないが、現地を見つめ続けながら模索する学生たちの姿に、一条の光を見る思いがするのである。